

不動産取引の現場から



大谷 昭二氏

■NPO法人日本住宅性能検査協会理事
■性能検査協会理事長
■仲裁ADR法学会理事

再生可能エネルギーの課題と展望

エネルギー資源が少 ーここにきて太陽光につ

ない日本で注目される太陽光や風力、バイオマス、地熱など自然の力による再生可能エネルギー。政府は社会全体で普及・拡大させるため、昨年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をスタートさせました。制度導入から約1年が経過しました。国土交通省等の資料を見ると、2012年時点の住宅ストック数は約5000万戸です。太陽光発電システムの普及はこの数年で急拡大したとはいえ、全国平均の普及率は3・3%でしかありません。この時点でまだ国全体の発電量に占める割合は1・6%に過ぎず、前年度から0・2ポイントの増加にとどまっています(資源エネルギー庁)。種類別の内訳をみると、バイオマスと風力が各0・5%、地熱が0・3%、太陽光が0・4%です。太陽光は2011年から倍増して、再生可能エネルギー全体の増加分の殆どをカバーしました。が

太陽光発電等普及が進む再生可能エネルギー利用の現状と課題及び今後の展望(1)

<太陽光発電補助金申請「既築」は前年比約43%減>

出てきたと感じられ 3年度は同2万円また 万円でしたが、201 電価格が下がってユー

太陽光発電普及拡大 センター(J-PEC) 額は1万5000円に減 ザーのメリットを出す

約3万9000件(前 宅用に大幅な陰りが見 の価格と比較する見込

が、新築住宅が堅調に 伸びている一方で、既 2012年度に住宅用 か確保できないため、

申請件数の上位・下位 でした。高額な設備だ 期投資回収が確実とは

データを見ると1、 3月に件数が増え、4 できないと思われるよ

原因の1つとして、 また、参入がしやすい

2年度は1 kW当たり の補助金単 価が、1k W当たり3 万5000 円または3

日本住宅性能検査協会 団体概要

建築を巡る紛争の予防および解決を目的とする第三者評価機関。有識者による7つの専門研究会と全国に展開する7つの支部組織、弁護士との提携による紛争解決支援センターによって構成されており、客観的な立場から公正・公平な評価を行う。調査対象はマンションやオフィスビルをはじめ、学校、各種公共施設、商業施設など多種多様な構造だけでなく、設備についても調査診断を行っており、工事費用の見積もり内容評価や、建物瑕疵問題、原状回復問題等で年間2000件の相談を受けている。
<連絡先>〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル2階
電話: 03 (5847) 8235
E-mail: info@nichijuken.org